

設問1 業種の内容

設問1	業種構成	
	件数	比率
①製造業	20	19.6%
②建設業	25	24.5%
③④小売・卸売業	18	17.6%
⑤飲食業	17	16.7%
⑥サービス業	22	21.6%
合計	102	100.0%

アンケート全体の業種構成を6分類にし、業容が連動しやすい小売と卸売業を同一化させた。今回は、②建設業の割合が他の業種よりも多くなっている。

設問2 事業形態

設問2	事業形態	
	件数	比率
①株式会社	42	41.2%
②有限会社	4	3.9%
③個人	53	52.0%
④その他	3	2.9%
合計	102	100.0%

事業形態とすれば、今回、株式会社の事業形態（有限会社も株式会社とする）が45.1%となる件数になった。小規模事業者の③個人事業主は52%で法人格と個人事業主とほぼ同じ比率の調査データになった。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数	
	件数	比率
①5年未満	12	11.8%
②5年以上20年未満	34	33.3%
③20年以上50年未満	36	35.3%
④50年以上	20	19.6%
合計	102	100.0%

創業後の経過年数は、各年代ごとにある程度バラけているが、③20年以上50年未満という長期的に事業が続いている事業者の件数が35.3%、②5年以上20年未満も33.3%であり、今回の調査は、長く事業経営されている事業者からの回答となった。

設問4 従業員数

設問4	従業員数	
	件数	比率
①0～5人	67	65.7%
②6～20人	27	26.5%
③21～50人	3	2.9%
④51～100人	4	3.9%
⑤101～300人	0	0.0%
⑥301人以上	1	1.0%
合計	102	100.0%

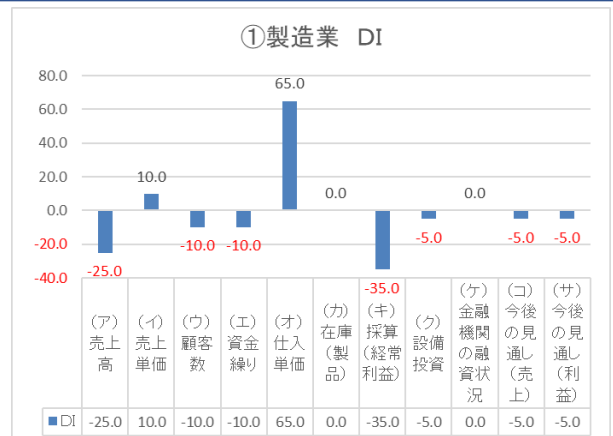
従業員数は、圧倒的に①の5人以下のところが全体の65.7%を占め、また、②の6～20人も26.5%もいることから、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況（実績または見込み）と昨年（同期）・上半期との比較

①製造業

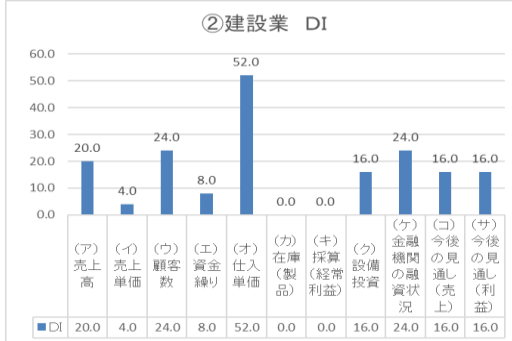
設問5	製造業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	2	11	7	-25.0
(イ)売上単価	3	16	1	10.0
(ウ)顧客数	0	18	2	-10.0
(エ)資金繰り	0	18	2	-10.0
(オ)仕入単価	13	7	0	65.0
(カ)在庫(製品)	0	20	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	1	11	8	-35.0
(ク)設備投資	3	13	4	-5.0
(ケ)金融機関の融資状況	2	16	2	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	5	9	6	-5.0
(サ)今後の見通し(利益)	5	9	6	-5.0



DI値では、今回も昨年から引き続き(オ)仕入単価が65.0ポイントと突出して高くなっていた。これは継続して資源・物価高騰の影響が今回も大きく影響していることがうかがえた。一方で、(ア)売上高、(ウ)顧客数、(エ)資金繰り、(キ)採算(経常利益)も低下しており、改善されている項目が全般的に見当たらない。ほぼ全てが低下傾向にあり、厳しい状況が続いていることがわかった。

②建設業

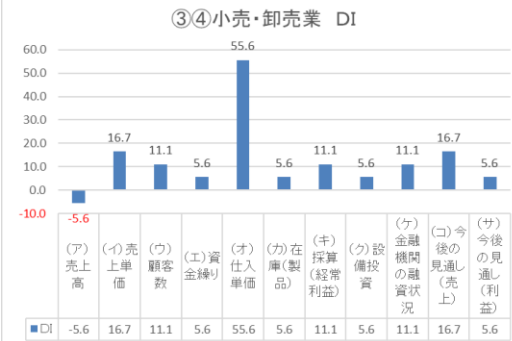
設問5	建設業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	9	12	4	20.0
(イ)売上単価	4	18	3	4.0
(ウ)顧客数	8	15	2	24.0
(エ)資金繰り	5	17	3	8.0
(オ)仕入単価	13	12	0	52.0
(カ)在庫(製品)	0	25	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	6	13	6	0.0
(ク)設備投資	7	15	3	16.0
(ケ)金融機関の融資状況	6	19	0	24.0
(コ)今後の見通し(売上)	7	15	3	16.0
(サ)今後の見通し(利益)	7	15	3	16.0



前回と同じように(オ)仕入単価の傾向は下がったが、まだ尚、52.0ポイントと高い傾向が続いていた。一方で、(ア)売上高、(ウ)顧客数、(エ)資金繰りが軒並み上がっており、特に(ア)売上高は大幅に改善された。加えて(ウ)顧客数や(イ)売上単価も改善していることがわかった。環境的に大幅な改善が見られ、前期と比べて全体的にDI値が上がっていることから、業界のようなく経営改善の向上傾向が見られるようになった。

③④小売・卸売業

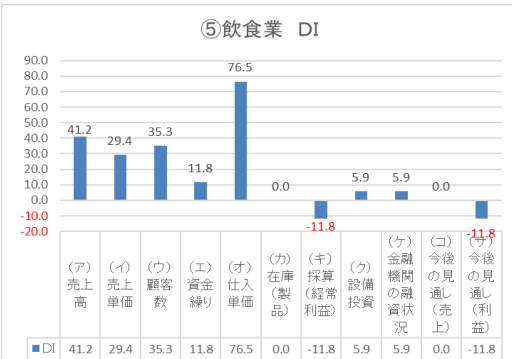
設問5	小売・卸売業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	6	5	7	-5.6
(イ)売上単価	6	9	3	16.7
(ウ)顧客数	6	8	4	11.1
(エ)資金繰り	4	11	3	5.6
(オ)仕入単価	10	8	0	55.6
(カ)在庫(製品)	1	17	0	5.6
(キ)採算(経常利益)	5	10	3	11.1
(ク)設備投資	1	17	0	5.6
(ケ)金融機関の融資状況	2	16	0	11.1
(コ)今後の見通し(売上)	6	9	3	16.7
(サ)今後の見通し(利益)	5	9	4	5.6



前回と比べて(オ)仕入価格についてはまだ尚、55.6ポイントとかなり上がっており、仕入れ環境は継続して厳しいものとなっていた。ただ、(ウ)顧客数は上がっており、他の(エ)資金繰り、(キ)損益(経常利益)、(サ)今後の見通し(利益)も大きく改善している。基盤の(ア)売上は厳しいが、全体的に各項目が大きな上昇基調になっており改善の兆しが大きく見えた。

⑤飲食業

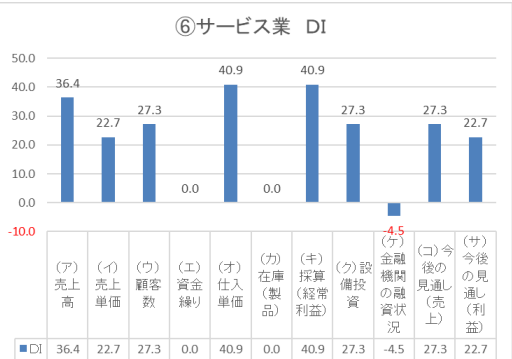
設問5	飲食業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	10	4	3	41.2
(イ)売上単価	6	10	1	29.4
(ウ)顧客数	9	5	3	35.3
(エ)資金繰り	3	13	1	11.8
(オ)仕入単価	13	4	0	76.5
(カ)在庫(製品)	0	17	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	4	7	6	-11.8
(ク)設備投資	2	14	1	5.9
(ケ)金融機関の融資状況	2	14	1	5.9
(コ)今後の見通し(売上)	5	7	5	0.0
(サ)今後の見通し(利益)	4	7	6	-11.8



前回に比べて(オ)仕入単価は継続して高く、原材料の高騰は続いていた。ただ、(ア)売上高、(イ)売上単価、(ウ)顧客数、(キ)採算(経常利益)、(コ)今後の見通し(売上高)の指標は大きく改善されており、事業の根幹となる指標は改善されている。業界的には前回と同様に改善基調に入っている状況がうかがえた。

⑥サービス業

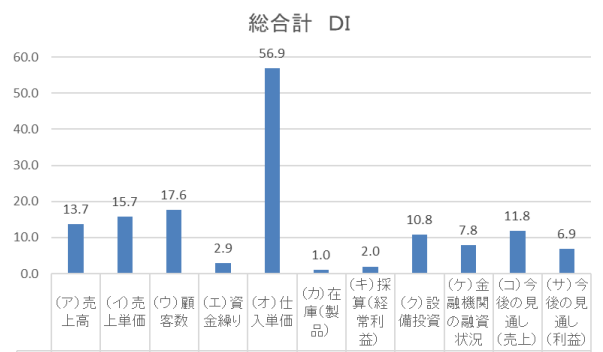
設問5	サービス業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	10	10	2	36.4
(イ)売上単価	7	13	2	22.7
(ウ)顧客数	8	12	2	27.3
(エ)資金繰り	2	18	2	0.0
(オ)仕入単価	10	11	1	40.9
(カ)在庫(製品)	0	22	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	10	11	1	40.9
(ク)設備投資	6	16	0	27.3
(ケ)金融機関の融資状況	0	21	1	-4.5
(コ)今後の見通し(売上)	8	12	2	27.3
(サ)今後の見通し(利益)	8	11	3	22.7



前回の調査と同様に(オ)仕入単価は継続して高くなっているが、(ア)売上高、(キ)採算(経常利益)、(コ)今後の見通し(売上高)や(カ)在庫(製品)、(エ)資金繰り、(サ)今後の見通し(利益)については、大幅な改善が見られた。前回は、財務的に厳しいところが増えてきているように思われたが、ようやく消費が回っており、回復基調になっていた。

総合計

設問5	総合計			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	37	42	23	13.7
(イ)売上単価	26	66	10	15.7
(ウ)顧客数	31	58	13	17.6
(エ)資金繰り	14	77	11	2.9
(オ)仕入単価	59	42	1	56.9
(カ)在庫(製品)	1	101	0	1.0
(キ)採算(経常利益)	26	52	24	2.0
(ク)設備投資	19	75	8	10.8
(ケ)金融機関の融資状況	12	86	4	7.8
(コ)今後の見通し(売上)	31	52	19	11.8
(サ)今後の見通し(利益)	29	51	22	6.9



DI値は、全般的には前回よりも大幅に改善している傾向が読み取れた。経営基盤となる(ア)売上高は上昇しており、(ウ)顧客数、(エ)資金繰り、(キ)採算(経常利益)や(コ)今後の見通し(売上)、(サ)今後の見通し(利益)についても、前回と比べて上昇傾向になっていた。

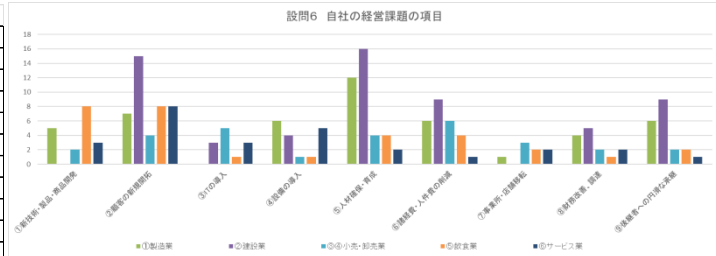
一方、継続して(オ)仕入単価は突出して高くなっているが前回よりも12ポイントも下降しているの、厳しい局面は脱しているように思える。これは円安、原油高等による資源高の影響がまだまだ根強い、所得が消費等に回っていることもうかがえた。

ただ、(ク)設備投資は前回と同様の数字になっており、大幅な投資は行われていなかった。これは、今後の投資よりも今の経営リソースを最大限に回すことを優先している傾向があるように思われた。

設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

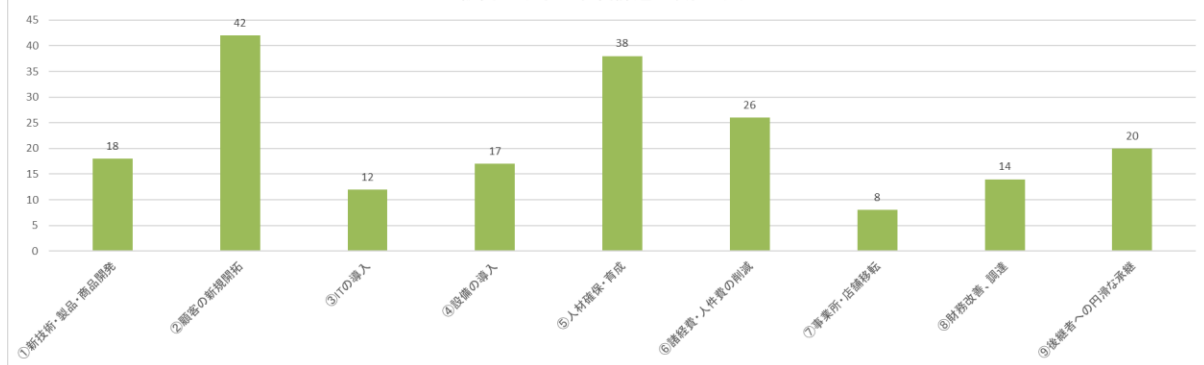
設問6 自社の経営課題について、必要なもの(3つの選択)

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①新技術・製品・商品開発	5	0	2	8	3	18	9.2%
②顧客の新規開拓	7	15	4	8	8	42	21.5%
③ITの導入	0	3	5	1	3	12	6.2%
④設備の導入	6	4	1	1	5	17	8.7%
⑤人材確保・育成	12	16	4	4	2	38	19.5%
⑥諸経費・人件費の削減	6	9	6	4	1	26	13.3%
⑦事業所・店舗移転	1	0	3	2	2	8	4.1%
⑧財務改善、調達	4	5	2	1	2	14	7.2%
⑨後継者への円滑な承継	6	9	2	2	1	20	10.3%
						195	100.0%



全体の傾向とすれば、前回の傾向とおおよそ同じようなものになっていた、また、②新規開拓や⑤人材確保・育成については、どの業種についても大きな課題として捉えていることがうかがえた。特に①製造業、②建築業については前回の調査と同じようにその傾向が顕著に見られた。今回、特徴的に見られたのは、①新技術・製品・商品開発、⑥諸経費・人件費の削減、⑨後継者への円滑な承継が課題に挙がっており、今回も調査対象者が比較的年齢が高い方が多かったので、この課題意識が年代的に特徴として出ていたように思われる。一方、④設備の導入については、前回よりも全般的に数字が下がっており、一巡した可能性が考えられた。全体的に言えることは継続して、人から設備、ITへと、これから更に攻めに対する課題が高まっているような傾向になっていることがわかった。

設問6 自社の経営課題の項目 合計



業種全体をまとめて検証してみると、毎回、ほぼ同様の傾向が見られた。

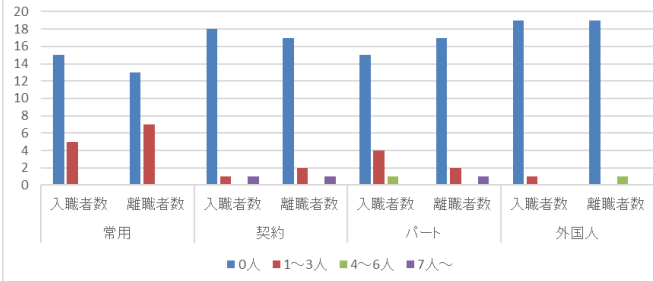
②顧客の新規開拓と⑤人材確保・育成についての2項目が毎回、他と比較して高くなっていた。全体的にはインバウンドもあり、市場も活性化してきており、新しい市場や分野の開発で事業展開を図りたい企業の思いが汲み取れた。⑤人材確保・育成は、現在、人件費が高騰している中、継ぎ手がおらず、採用難が続いており、人を中心とした経営資源の重要性について認識が高まっていることがうかがえた。一方で、①新技術・製品・商品開発、⑥諸経費・人件費の削減は上がっているものの、③ITの導入は前回よりも下がっており、今直面している経営課題をなんとか打開しようと模索している企業の取組が反映されているように思われた。

設問7 常用労働者の異動状況について (令和6年7月～12月末)

①製造業

①製造業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	15	13	18	17	15	17	19	19
1～3人	5	7	1	2	4	2	1	0
4～6人	0	0	0	0	1	0	0	1
7人～	0	0	1	1	0	1	0	0
合計	20	20	20	20	20	20	20	20

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ①製造業



①製造業では、前年・前回と同様に令和6年7月から12月末にかけて、どの雇用形態についても、入職や離職がある企業は少なく、最近の物価高、人件費の高騰等の環境が厳しい中でも、継続して雇用の維持をされているものと思われる。

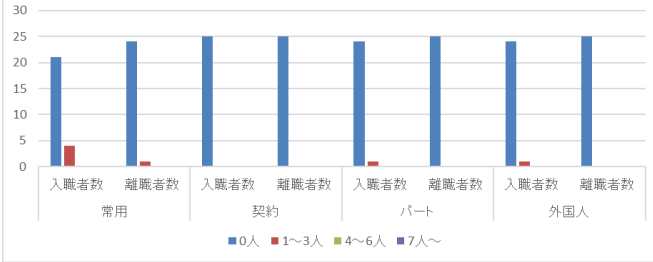
前回調査と同様に、どの雇用形態についても若干の入離職数のある事業所が、少し増えているように感じられる。

一部、常用の1～3人の入離職者数や外国人雇用のところで4～6人のところの入離職者数があったが他のところは大きな変動は見られなかった。

②建設業

②建設業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	21	24	25	25	24	25	24	25
1～3人	4	1	0	0	1	0	1	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25	25	25	25	25	25	25	25

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ②建設業



②建設業では、令和6年7月から12月末にかけて、前回の調査と比べてみると、常用雇用の区分で若干の入離職数が見られるものの、ほとんど傾向は変わらない状態であった。

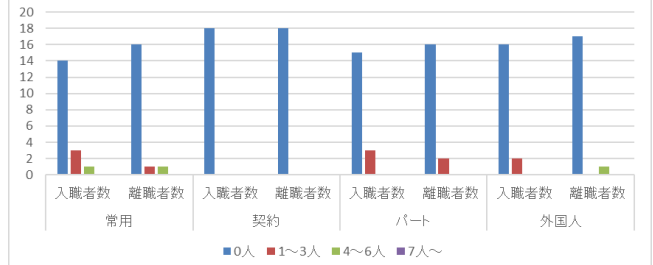
継続して、その他の雇用形態における人の入離職もほとんど見られなかった。

今回もまた業界的には非常に厳しい人不足であり、この状況下の中、事業継承も考え、雇用の維持を図られている企業が多いということがうかがえた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	14	16	18	18	15	16	16	17
1～3人	3	1	0	0	3	2	2	0
4～6人	1	1	0	0	0	0	0	1
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18	18	18	18	18	18	18	18

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、令和6年7月から12月末にかけて、若干、常用雇用とパートの区分について入離職者数があるものの、ほとんどが0人区分であり、他の雇用形態によらず、雇用の維持、安定化を図っているように思われる。

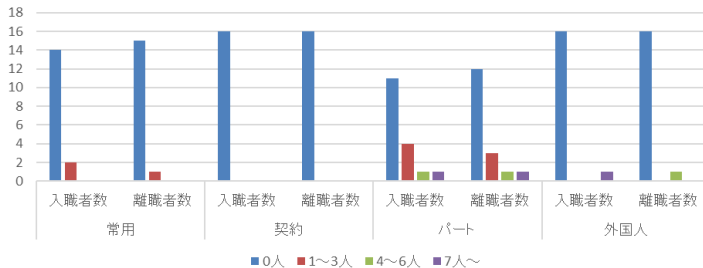
ただ、今回はパートや外国人の区分で入離職はでいていなかったが、今回の調査では、少し変動が見えた。全体的には、人が固定化されているような状況であった。

総合的には雇用調整の対応は済んでいるものと考えられる。

⑤ 飲食業

⑤ 飲食業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	14	15	16	16	11	12	16	16
1～3人	2	1	0	0	4	3	0	0
4～6人	0	0	0	0	1	1	0	1
7人～	0	0	0	0	1	1	1	0
合計	16	16	16	16	17	17	17	17

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、令和6年7月から12月末にかけて、パート雇用と外国人雇用の部分だけ、入離職者の人数があったが、その他の雇用形態については入離職者がほとんど見られなかった。

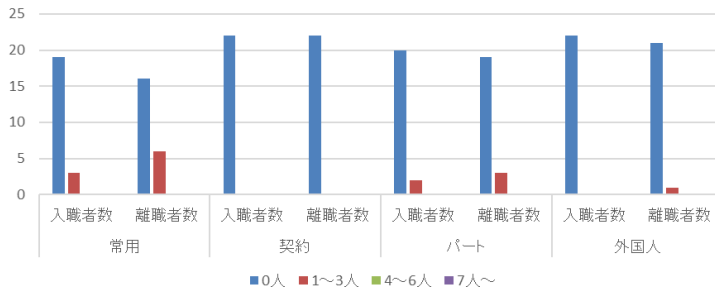
業種的に、一番厳しい業種であるにも関わらず、入離職者をほとんど出していない状況は、ここ3年間程、同じような傾向であった。

業種的にインバウンド需要もあり、消費が戻ってきており、なんとかパート雇用で補い、事業経営の立て直しを行っているところがあることがうかがえた。

⑥ サービス業

⑥ サービス業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	19	16	22	22	20	19	22	21
1～3人	3	6	0	0	2	3	0	1
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22	22	22	22	22	22	22	22

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、令和6年7月から12月末にかけて、前回の調査と同様に、どの雇用形態についても、入離職の動向はほとんど見られなかった。

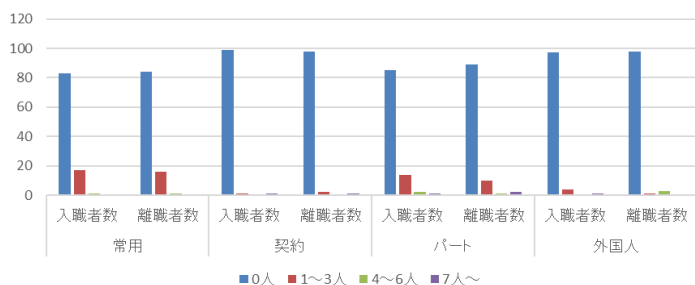
一部、前回はパートの雇用区分で動きがあったものの、今回はほとんどが、0人の入離職の状況であり、大幅に変化している様子はうかがえなかった。

一方、見方を変えると全体的にはこの厳しい環境下でもこの離職数で押さえていることがわかった。

総合計

総合計	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	83	84	99	98	85	89	97	98
1～3人	17	16	1	2	14	10	4	1
4～6人	1	1	0	0	2	1	0	3
7人～	0	0	1	1	1	2	1	0
合計	101	101	101	101	102	102	102	102

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 合計



コロナ明けから2年以上が経つ状態から見てみると、各雇用の区分で若干の入離職が見られたが、その他の区分ではほぼ0人区分が大半を占めていた。

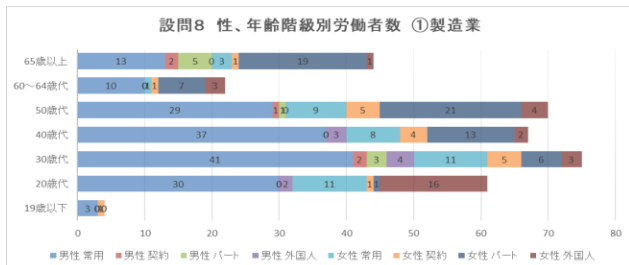
以前からほぼ入離職者数がない状態であったが、今回の調査でもその傾向は続いていた。

令和6年後半に入っても、まだまだ経済状況の厳しさは継続しており、引き続き感染症や国際紛争、資源高、人件費等の影響を強く受けているが、雇用維持はどうにか守れている事業所が多いように見受けられた。

設問 8 性・年齢階層別労働者数について

①製造業

①製造業								
	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	3	0	0	0	0	1	0	0
20歳代	30	0	0	2	11	1	1	16
30歳代	41	2	3	4	11	5	6	3
40歳代	37	0	0	3	8	4	13	2
50歳代	29	1	1	0	9	5	21	4
60～64歳代	10	0	0	0	1	1	7	3
65歳以上	13	2	5	0	3	1	19	1
合計	163	5	9	9	43	18	67	29



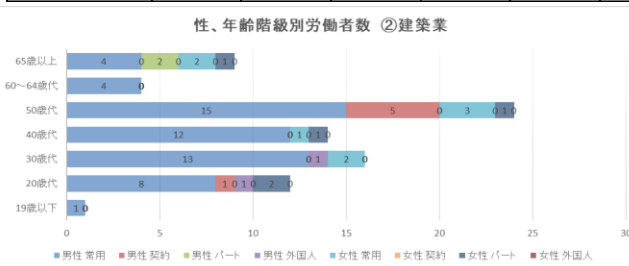
①製造業の性別、労働者数では、毎回の調査と同じように、全般的に男性の常用雇用比率が女性よりかなり高くなっていることがうかがえる。
また、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態が各年代共に他の雇用形態と比べて多くなっていることがうかがえた。これは毎回の調査で同じような傾向を保っているということが把握できた。

男性の常用雇用では働き手の主要年代にあたる20～50歳代が中心になっていることが今回の調査でも顕著に見られた。

更に、今回は、20、30歳代の層で外国人の雇用がある程度多く見受けられることができた。

②建築業

②建設業								
	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	8	1	0	1	0	0	2	0
30歳代	13	0	0	1	2	0	0	0
40歳代	12	0	0	0	1	0	1	0
50歳代	15	5	0	0	3	0	1	0
60～64歳代	4	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上	4	0	2	0	2	0	1	0
合計	57	6	2	2	8	0	5	0



②建設業では、毎回の傾向であるが、今回も同じように、男性の雇用の比率が各年代とも圧倒的に高く、女性比率は業界的にとても低くなっている。また、雇用形態についても常用雇用がほぼ大半を占めていた。

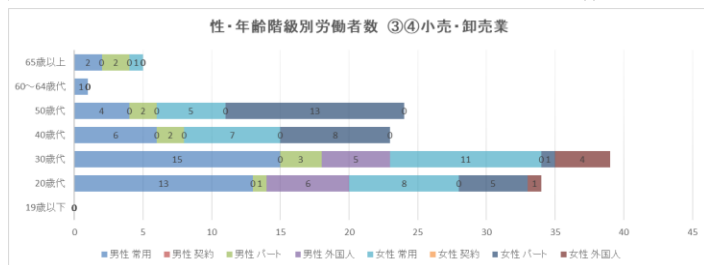
年代別に見ると、今回の調査でも、働き手の主要年代である20～50歳代の方が多いことが見受けられた。

一方で、65歳以上の雇用も一部見られることから、熟練工の方がまだ健在されていることが今回もうかがえた。

昨年の調査では女性の雇用数が少なかったが、今回の調査では少し見られるようになっていた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業								
	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	13	0	1	6	8	0	5	1
30歳代	15	0	3	5	11	0	1	4
40歳代	6	0	2	0	7	0	8	0
50歳代	4	0	2	0	5	0	13	0
60～64歳代	1	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上	2	0	2	0	1	0	0	0
合計	41	0	10	11	32	0	27	5



今回の調査では、全体的に見ると、男性と女性の雇用数が各年代別にバランス良く構成されていることがうかがえた。

特に、今回、60～64歳代の雇用数が少なくなっていることが特徴的であった。

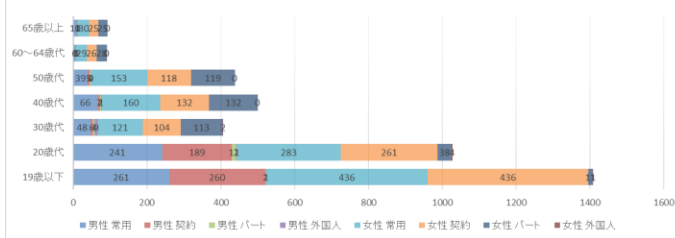
特質すべき点として、前回はどの年代も外国人男女の雇用が見られないことであったが、今回は20～30歳代において多少みられた。

この業界では季節ごとに大きな差があり、雇用調整がされている可能性があった。

⑤飲食業

⑤飲食業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	261	260	2	1	436	436	11	1
20歳代	241	189	11	2	283	261	38	4
30歳代	48	6	4	9	121	104	113	2
40歳代	66	7	2	1	160	132	132	0
50歳代	39	5	4	0	153	118	119	0
60～64歳代	6	1	1	0	29	26	28	0
65歳以上	11	1	1	0	30	25	25	0
合計	672	469	25	13	1212	1102	466	7

性・年齢階級別労働者数 ⑤飲食業



⑤飲食業では、今回、19歳以下、20歳代の方が多くなっていたのが特徴的であった。

また、業界的な特性として、どの年代も女性の契約雇用やパート雇用が多く、雇用の下支えをされていることが伺えた。

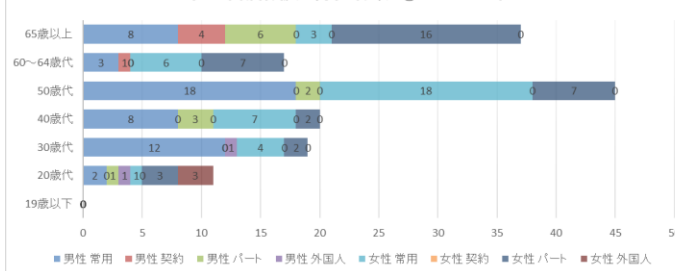
一方で、男性の契約雇用や、60～64歳代、65歳以上の年代があまり見受けられなかった。

更にこの業種については、外国人雇用が性別、年代別にもあまり見られなかった。これは賃金問題や海外のインフレ問題の影響が出ているものと考えられた。

⑥サービス業

⑥サービス業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	2	0	1	1	1	0	3	3
30歳代	12	0	0	1	4	0	2	0
40歳代	8	0	3	0	7	0	2	0
50歳代	18	0	2	0	18	0	7	0
60～64歳代	3	1	0	0	6	0	7	0
65歳以上	8	4	6	0	3	0	16	0
合計	51	5	12	2	39	0	37	3

性・年齢階級別労働者数 ⑥サービス業



⑥サービス業では、今回の調査でも前回と同じように50歳代、65歳以上の年代の雇用数が多く、男性の常用雇用の割合が他の業種に比べて低くなっていた。

一方で、65歳以上の労働者では、男女バランスのとれた雇用比率になっていた。

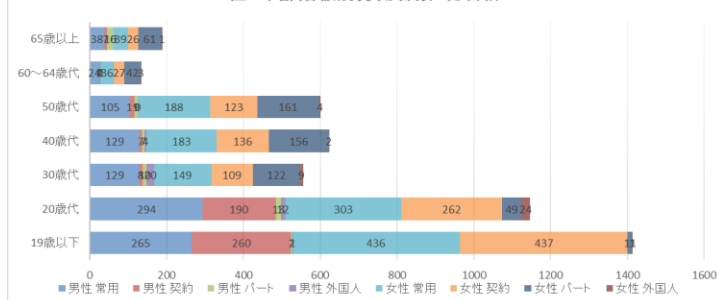
また、今回の19歳以下の雇用が見られず、20歳代の層で、一部女性の外国人雇用があることがうかがえた。

今回の調査でも各年代でバラツキが見られたのは、調査対象先が小規模事業者が多くなったことが影響しているものと考えられる。

総合計

総合計	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	265	260	2	1	436	437	11	1
20歳代	294	190	13	12	303	262	49	24
30歳代	129	8	10	20	149	109	122	9
40歳代	129	7	7	4	183	136	156	2
50歳代	105	11	9	0	188	123	161	4
60～64歳代	24	2	1	0	36	27	42	3
65歳以上	38	7	16	0	39	26	61	1
合計	984	485	58	37	1334	1120	602	44

性・年齢階級別労働者数 総合計



全体の状況を見ると、今回の調査では、男性と女性の常用雇用比率がバランスよくなっていたのが特徴的であった。

女性の雇用では、50歳代までは常用雇用と契約雇用、パート雇用で同じような数字の傾向が見受けられ、継続して全体に占める割合は高い状態であった。

前回もあまり見られなかったが、今回の調査でも、各年代別に外国人の雇用数は少ない状況であった。

調査対象先の特性がでているものと考えられる。

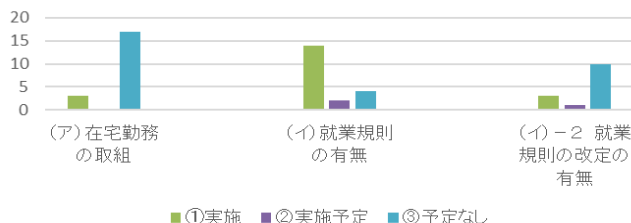
60歳以上では極端に雇用数が減っており、まだ高齢の雇用促進は進んでいないこともうかがえた。

設問9 貴社の状況について

①製造業

①製造業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	3	0	17
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	14	2	4
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	3	1	10

設問9 勤務状況について ①製造業



①製造業では、今回の調査においても（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどであり、若干実施の件数は上がっているものの、取り組みはあまりなされていない。これは小規模製造業の業種特性上仕方がないかもしれない。

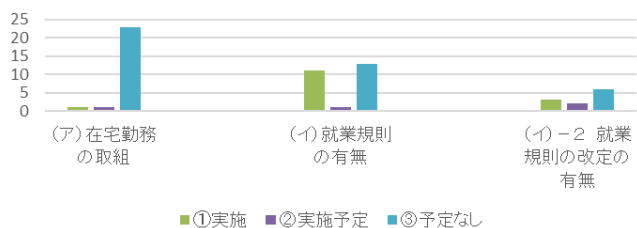
（イ）就業規則の有無についても、①ありが②なしを大幅に上回っており、一部②策定予定だったが少ない状況である。よって今回の調査でも環境整備はある程度整えている状況が伺えた。

（イ）－2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定よりも、③予定なしが多く、改定の流れにはまだ至っていない状態であることがうかがえた。

②建設業

②建設業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	1	1	23
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	11	1	13
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	3	2	6

設問9 勤務状況について ②建設業



②建設業では、今回の調査でも業種特性上、（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどを占め、ほぼ取り組まれていないことがわかった。これは今までの調査傾向と変わらない状況であった。小規模の事業所が多く、業種特性上、継続して難しいことがわかった。

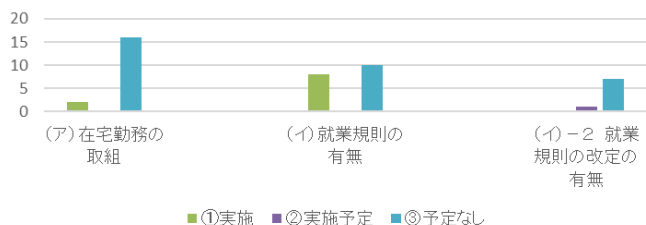
（イ）就業規則の有無については、③なしが①のありよりも若干多く、労働面の整備環境はまだまだ厳しい状況にあるように思われる。

（イ）－2 就業規則の改定の有無については、今回も継続して③の予定なしが多くあり、大方の事業所は、整備が進められていかない傾向が伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	16
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	8	0	10
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	0	1	7

設問9 勤務状況について ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、（ア）在宅勤務の取組について、③の予定なしが圧倒的に占めており、業種特性上、まだ尚、在宅勤務はほとんど行われていないことが伺えた。

また、（イ）就業規則の有無については、今回、③予定なしが①実施よりも少し多くなっており、前回と比べて、整備されていない状況が見られた。

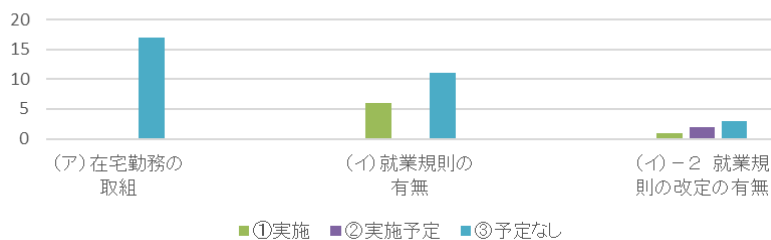
（イ）－2 就業規則の改定の有無については、今回も①がなく、②の件数も少なく、多少の改定傾向が見られるものの、調査対象が小規模事業所が多く、今後もその予定が多くなるような傾向は見られないと思われる。

⑤ 飲食業

④ 飲食業

	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	0	0	17
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	6	0	11
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	1	2	3

設問9 勤務状況について ⑤ 飲食業



⑤飲食業では、前回と同じような傾向になっていた。(ア)在宅勤務の取組について③予定なしが全てであった。小規模事業者が多く、業種特性上、これは仕方ないと思われる。

(イ)就業規則の有無についても、今回、③なしが①ありよりも高く、まだまだ整備が難しい状況がうかがえた。

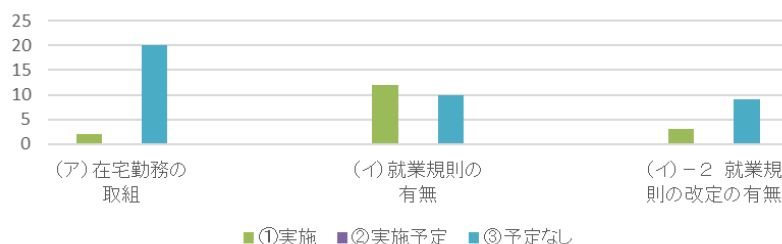
また、(イ)－2就業規則の改定の有無についても、若干であるが、①、②、③の件数があるものの、今までの調査でもほとんどが記入されてきていないので、今後の改善についても難しい可能性が高い。

⑥ サービス業

⑤ サービス業

	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	20
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	12	0	10
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	3	0	9

設問9 勤務状況について ⑥ サービス業



⑥サービス業では、今回の調査でも(ア)在宅勤務の取組について、③予定なしがほとんどであり、まだこの業界においてもかなり難しい状況であることがわかった。

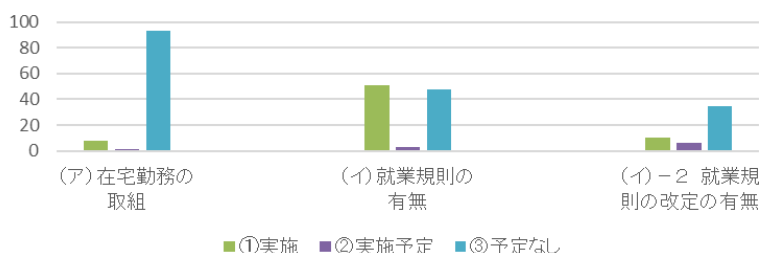
(イ)就業規則の有無については、今回、①実施ありが、③予定なしよりも少し高く、一部整備がされてきているように思われる。前回の調査と同じような傾向であった。

(イ)－2就業規則の改定の有無については、①実施が若干あり、環境に応じて改定された状態が少し見受けられた。ただ、まだまだ③予定なしが大半を占めていた。

総合計

合計	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	8	1	93
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	51	3	48
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	10	6	35

設問9 勤務状況について 総合計



全体的に見ると、状況的には前回の調査から比べて、ほとんど変化は見られなかった。(ア)在宅勤務の取組については、③予定なしがほとんどであり、あまり進んでいないことが継続して見受けられた。

(イ)就業規則の有無については、①実施が③予定なしよりも若干多く、少し改善しつつあった。これは前回の調査と同じ傾向であった。

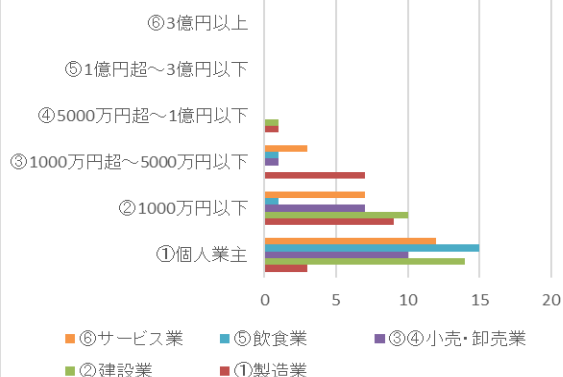
(イ)－2就業規則の改定の有無については、業態によっては少ないところもあるが、③予定なしの数がまだまだ多く、まだ規定整備の改善には至っていないことが伺えた。

◎事業承継調査

設問 10 資本金について

設問10	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	3	14	10	15	12	54	52.9%
②1000万円以下	9	10	7	1	7	34	33.3%
③1000万円超～5000万円以下	7	0	1	1	3	12	11.8%
④5000万円超～1億円以下	1	1	0	0	0	2	2.0%
⑤1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	20	25	18	17	22	102	100.0%

設問10 資本金について

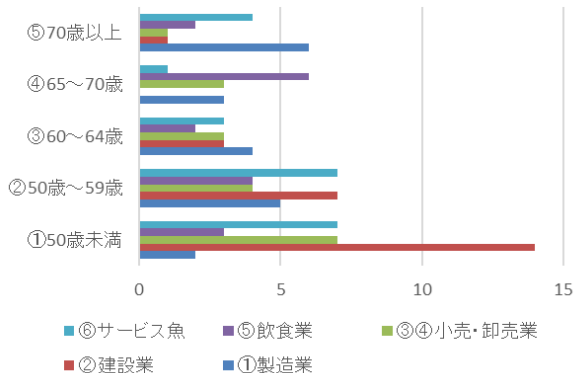


調査対象については、個人事業主が約53%を占めており、法人については、1000万円以下の事業所が約33%を占めていた。今回もほぼ小規模事業者の調査であることがうかがえた。

設問 11 代表者の年齢について

設問11	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①50歳未満	2	14	7	3	7	33	32.4%
②50歳～59歳	5	7	4	4	7	27	26.5%
③60～64歳	4	3	3	2	3	15	14.7%
④65～70歳	3	0	3	6	1	13	12.7%
⑤70歳以上	6	1	1	2	4	14	13.7%
合計	20	25	18	17	22	102	100.0%

設問11 代表者の年齢について

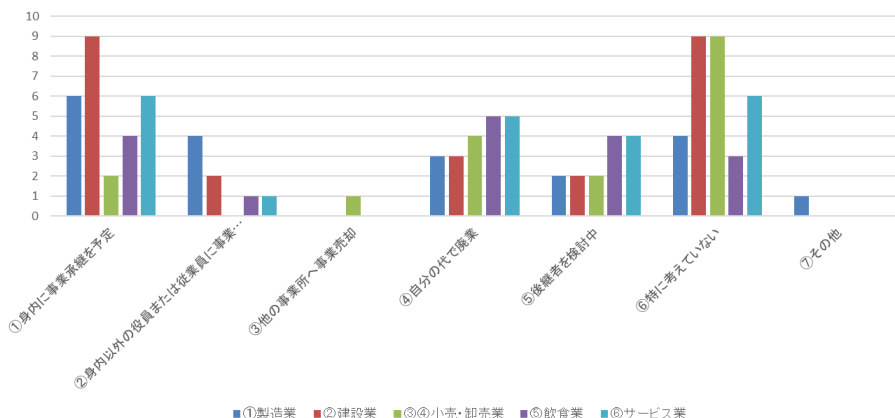


全体では①50歳未満が約32%を占めていた。特に、その中で建設業が多かった。また、⑤の70歳以上も約14%を占めており、これからの承継問題が危惧されることになった。

設問 12 事業承継の方向性について

設問12	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	6	9	2	4	6	27	26.5%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	4	2	0	1	1	8	7.8%
③他の事業所へ事業売却	0	0	1	0	0	1	1.0%
④自分の代で廃業	3	3	4	5	5	20	19.6%
⑤後継者を検討中	2	2	2	4	4	14	13.7%
⑥特に考えていない	4	9	9	3	6	31	30.4%
⑦その他	1	0	0	0	0	1	1.0%
合計	20	25	18	17	22	102	100.0%

設問12 事業承継の方向性について



全体的には、今回の調査でも⑥特に考えていないが30.4%を占め、まだ、検討段階でないという意見が多かった。特に今回は建設業の方や小売り・卸売業の方の意見が多く目立った。

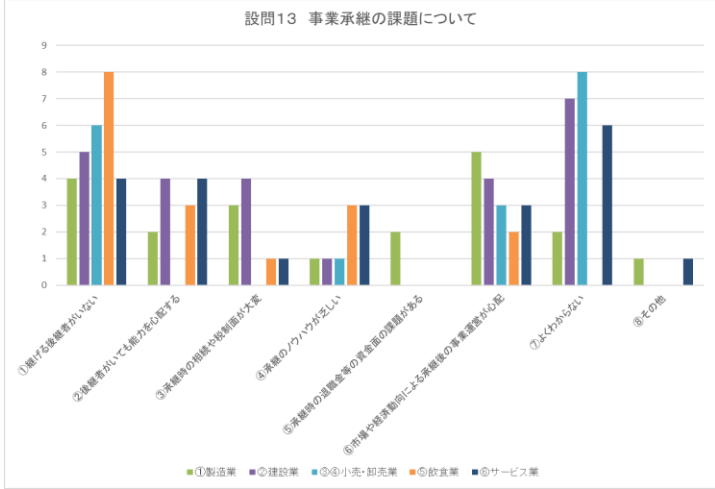
また、前年までは④の自分の代で廃業という件数が軽減されていたが、前回、今回にかけては全般的に上がっている傾向が伺えた。

更に⑤後継者を検討中の件数が全体的に上がり、課題意識の強さが少しではあるが見られるようになった。

一方、①身内への承継が前回と同じような数字の26.5%となり、今事業承継の意識のあるところが一定数おられることが分かった。特に製造業や建設業でその傾向が見られ、今年に入って、継続して高まっている様子がうかがえた。

設問 1 3 事業承継の課題について

設問13							
	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①継げる後継者がいない	4	5	6	8	4	27	26.5%
②後継者がいても能力を心配する	2	4	0	3	4	13	12.7%
③承継時の相続や税制面が大変	3	4	0	1	1	9	8.8%
④承継のノウハウが乏しい	1	1	1	3	3	9	8.8%
⑤承継時の退職金等の資金面の課題がある	2	0	0	0	0	2	2.0%
⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配	5	4	3	2	3	17	16.7%
⑦よくわからない	2	7	8	0	6	23	22.5%
⑧その他	1	0	0	0	1	2	2.0%
合計	20	25	18	17	22	102	100.0%



事業承継の課題として、全業種ともに①継げる後継者がいないと⑦よくわからないという回答で全体の約5割を占めていた。これは前回と同様の傾向になっていた。

両傾向が高いのは、取り組む事業の先行きを懸念視されている傾向がさほど変わっていないことがうかがえた。

特に、高い傾向の2つの課題については、毎回の調査と同じで①製造業や②建築業、③小売り・卸売り業、⑥サービスにおいてその傾向が多く見られた。

また、前回は③承継時に相続、税制面が大変、及び②後継者がいても能力を心配するが多く出ていたが、今回は、⑥市場や経済動向による事業継承の事業運営が心配という数値が高くなっており、先行きを不安視される傾向が少し高まっているように見受けられた。

一方で、⑤承継時の退職金等の資金面の課題については、ほとんど回答がないのは、今回の回答者が個人事業主や小規模事業者が多かったことによる影響だと考えられる。

全体の考察

今回のアンケート結果の対象は長年事業継続されている小規模事業者が多く占め、経営層の年齢も比較的高い方が多くなっていた。

また、景気動向調査においては、前年、前回上半期の調査から大きな変化を伴っているところはあまり見受けられなかった。

特徴的なものとして、市場的にはまだなお急激な物価高・資源高の影響が続いており、（オ）仕入単価への影響については、どの業種においても強く影響を受けていた。また、（イ）売上単価や（ウ）顧客数は増えつつ、（エ）資金繰りや（キ）採算（経常利益）も改善されてきていた。加えて（コ）今後の売上見通しや（ケ）設備投資の数字が上がっており、経営的にはプラス傾向になっている状況が垣間見えた。

一方、建設業では、（コ）今後の見通し（売上）と（サ）今後の見通し（利益）については改善されてきた。全体的にはプラス傾向になっており、特に⑥サービスの小売・卸売業ではようやく（コ）、（サ）の見通し区分でマイナスポイントを脱却した。まだまだ先行きが見えない不安定な経営環境だが、何とか改善している傾向が読み取れた。

更に、毎回同じような傾向であるが経営課題については、顧客の新規開拓や人材確保・育成を目指す事業所も多くでている。設備投資もされており、新しい未来を見据えたチャレンジを図る意志とそれを解決させる為の採用意欲や教育姿勢は継続して強く意識されている結果となった。

雇用面の調査においては、例年と同じように大きな雇用変化を伴っている状況はどの業種にも見受けられなかった。巷では外国人の雇用が多くなっているように感じるが、調査結果では外国人雇用の動向があまりなく、落ち着いている状況であった。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性は分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性の契約雇用やパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えしていることが伺えた。また、外国人の割合も多くなっていない状況であった。

事業承継については、今回、調査対象先の事業主が70歳以上の方が約14%おられ、承継の方向性について⑥特に考えていないや、課題については⑦よくわからないという回答が今回も多く、その課題はまだ尚、強く意識されていた。ただ、市場や経済動向による事業承継の事業運営が心配というデータが今回の調査で少し高まっており、不透明な先行きを不安視する傾向が見られた。

留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問5 D I 値については①の項目を+1、②の項目をゼロ、③の項目を-1として合計しその構成比で算出した。